

1. 総括的概要

新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んでいた我が国の経済は、ようやく回復基調に転じたものの、依然として力強さを欠き、業種や規模により回復度合いが異なる「K字型経済」の状況が続いている。加えて、ロシアのウクライナ侵攻に端を発した、資源価格・原材料価格の高騰やサプライチェーンの混乱、急速な円安の進行などにより多くの企業が大変厳しい環境に置かれてきた。

こうした中、特に中小企業においては、コストアップに伴う取引価格の適正化が必ずしも順調に進んでいるとはいえない状況にあり、「パートナーシップ構築宣言」の普及・拡大等を通じ、適切な価格転嫁を実現していくことが求められている。

また、少子高齢化による生産年齢人口の減少等による人手不足は、依然として中小企業にとって深刻な経営課題となっており、各企業においてはデジタル化の推進等により生産性の向上に取り組むことも急務となっている。

加えて、多くの中小・小規模事業者がポストコロナの新常態（ニューノーマル）に対応したビジネスモデルへの変革を求められており、国・県などの各種支援策の活用を通じ、こうした企業の自己改革に向けた取組みを後押ししていくことも、総合経済団体である我々の重要な責務となっている。

このような状況下、県内商工会議所においては、経営革新・創業支援・事業承継等を軸に個々の企業の経営課題に即したきめ細かな経営支援に注力してきたが、当連合会においても地域・企業の持続的成長の実現に向け、各地会議所との緊密な連携のもと、下記の各種事業を実施した。

- (1) 政策提言、要望活動の推進
- (2) 商工業振興対策関係事業
- (3) 地域活性化に対する支援
- (4) 組織活動強化推進事業
- (5) 雇用促進・労働、教育、社会福祉対策等への支援
- (6) 観光振興、防災・減災、防犯対策への支援
- (7) 実務技能振興・技術の伝承に関する事業
- (8) 県受託事業他

(1) 政策提言、要望活動の推進

① 令和5年度県行政に関する要望について、令和4年10月に県知事・経済産業部長と各商工会議所会頭との懇談会を開催し、要望書を提出して意見交換を行った。また、県議会正副議長にも要望内容について報告した。

今回、県全体の要望事項として、原材料・燃料費等の価格高騰による中小企業の負担軽減に向けた補助制度の創設等について申し入れを行った。

② 令和4年11月に、日商にて作成した「令和5年度税制改正に関する要望書」を、各商工会議所にて地元与党国会議員に対し提出いただくとともに、12月には「防衛費財源」に焦点を当てた商工会議所としての意見書を提出いただいた。

③ 県や中部地方の政策会議への会長の参画状況

- ・静岡県総合計画審議会（座長）
- ・静岡県多文化共生審議会（座長）
- ・静岡県産業成長戦略会議（委員）
- ・“ふじのくに”規制改革会議本部会議（議長）
- ・「オープンイノベーション静岡」アドバイザリー・ボード（顧問）
- ・美しい“ふじのくに”まち・ひと・しごと創生県民会議（委員）

(2) 商工業振興対策関係事業

- ① 経営改善普及事業の円滑な推進に向けて、各商工会議所からの相談に応じるとともに、県・市による商工会議所への指導調査（監査）に立ち会い、商工会議所の実態把握と事後フォローに努めた。
- ② 経営革新計画に係る令和4年度の認定件数は、商工会議所関連で161件（前年同月比▲29件）、県全体では488件（前年同月比▲86件）となった。
- ③ 「小規模企業経営力向上支援事業費補助金」の審査については、引き続き、支援機関と審査機関を分離させ、より公平性の高い審査とするため、県連が外部専門家を活用し、審査機関としての役割を担った。今年度もコロナ支援策に加え、BCP策定推進の一環として、一定の要件を満たす申請企業に対して加点措置を行った。

(3) 地域活性化に対する支援

- ① 静岡県の最上位計画である総合計画「静岡県の新ビジョン 後期アクションプラン」を策定にあたり、会長が静岡県総合計画審議会の座長を務め、ポストコロナ時代を見据えた戦略的な視点に基づき、富国徳の“ふじのくに”づくりを推進するための計画策定に協力した。
- ② 産業戦略推進センター「オープンイノベーション静岡」の顧問に会長が就任して、アドバイザリー・ボードにて意見具申するなど、新たな事業展開に積極的に取り組む地域企業への官民協働による支援に協力している。
- ③ 静岡県経済を本格的な回復軌道に乗せ、持続的に発展していくため、官民が連携して成長戦略を検討する「静岡県産業成長戦略会議」の委員に会長が就任し、今後必要となる諸施策について提言を行った。
- ④ 事務局を受託している静岡県商店会連盟連合会及び静岡県商店街振興組合連合会においては、情報交換会や会報誌を通じて、商店街に係る諸施策について情報提供を行った。

(4) 組織活動強化推進事業

- ① 「専務理事・事務局長会議」は、7月を除き毎月開催(9月はWEB開催)し、県行政への要望書作成や当面する諸問題について協議した。
「事務局長会議」は、3回開催し、インボイス制度開始に伴う対応方針や、会員・共済推進における職員に対するインセンティブ制度の導入状況等についての意見交換を行うとともに、日本商工会議所の総務部長による「商工会議所における組織運営の適正化・強化に向けて」と題した説明会を開催した。また「相談所長会議」は、3回開催し、経営指導員に対する研修会の内容や経営改善普及事業の推進等について協議した。
- ② 商工会議所職員の資質向上に向け、静岡商工会議所及び商工会連合会と協力して補助対象職員等の各種研修会や新任経営指導員研修会を実施した。なお、経営指導員一般コースについては、小規模事業者のデジタル化・IT利活用支援ノウハウや、インボイス制度の導入と電子データ保存に関する事業者支援等に資するカリキュラムを令和4年7月から8月に亘り計2回開催した。
- ③ 県内商工会議所における組織・財政・事業に関する実態調査として、「県内商工会議所の現状」を取り纏め、令和4年12月に配付した。
- ④ 令和4年7月に、静岡県商工会連合会・静岡県中小企業団体中央会・(一社)静岡県経営者協会とともに経済4団体会長懇談会を開催し、県の経済関連施策や教育施策等について意見交換を行った。

(5) 雇用促進・労働、教育、社会福祉対策等への支援

- ① 県が少子化対策の一環として取組む「子育てに優しい職場環境づくり」への協力として、「ふじのくに子育てに優しい企業」の表彰選考委員会に経済4団体として専務理事が参画し、子育てに優しい取組を推進する企業の選考に協力した。選ばれた10社の取組みについては、「ふじのくに子育てに優しい企業 取組事例集」に掲載され、県内企業及び全国の大学や県内の高校に配布された。
- ② 経済4団体と県の共催により、静岡県で働く新入社員を歓迎・激励する合同入社式については、県副知事等に出席いただき、令和4年4月5日に静岡市にて、昨年同様、WEBでも参加できるハイブリット方式で実施した。

(6) 観光振興、防災・減災、防犯対策等への支援

- ① 令和4年6月に、「大規模災害時等における県連ならびに県内商工会議所の相互協力に関する連携協定書」を締結するとともに、感染症・サイバー攻撃等への対応を図る

ため県連のBCPを改訂した。

(7) 実務技能振興・技術の伝承に関する事業

- ① 令和4年4月24日に「そろばんグランプリ2022静岡県大会」を開催し、県内の小中学生から一般まで139名の参加を得て計算実務の向上を図った。また、同年7月に神戸にて開催された全国大会「そろばんグランプリジャパン2022」に静岡県大会の優秀選手5名を引率し、うち2名が入賞した。
- ② 令和4年12月に開催された令和4年度技能マイスター認定審査会に、専務理事が審査員として参加協力しており、本年度は、かわらぶき工1名が選定された。

(8) 県受託事業他

- ① 「富士山静岡空港利用促進協議会」の事務局を受託しており、需要拡大、特にビジネス利用の増加、交流人口の拡大に注力している。

産業交流事業としては、委員会として参加の経済10団体に、就航先の経済団体等との交流促進を積極的に図るよう依頼し、6団体において実施された。

「富士山静岡空港企業サポーターズクラブ」の会員は、令和5年3月末現在1,837法人が加入しており、今後もビジネスによる静岡空港利用促進に向けた取組みを強化していく。

令和4年度の搭乗者数は352千人と前年度から163千人の大幅な増加。国内線が17ヶ月連続して前年同月を上回っていることに加え、国際線では3月26日から3年ぶりにチェジュ航空がソウル線の運航を再開する等、回復基調が続いている。